

# ジェイン=ジェイコブズのミクロおよび マクロ経済理解に関する検討

Analysis of Jane Jacobs's Microeconomics and Macroeconomics Understanding

福 田 順

Jun FUKUDA

## キーワード

ジェイン=ジェイコブズ、都市、ジェイコブズ外部性、通貨分割、スタグフレーション

## 1. はじめに

国境を越えた人と企業の移動が活発となっている。法務省のデータによると、2000年の訪日外客数は475万7146人であったが、2010年にはそれぞれ861万1175人、2019年には3188万2049人となっている<sup>1)</sup>。2014年末の日本の対外直接投資残高は1兆1,854億ドルであったが、2019年には1兆8,583億円に増加した。一方で日本に対する直接投資残高は2014年末には1982億ドルであったが、2019年末には3,103億ドルに増加している<sup>2)</sup>。直近ではコロナ禍による沈滞があるものの、経済活動の脱国家化ともいえる情勢を踏まえ、国ではなく都市に着目した国際比較研究もおこなわれている [大泉, 2011; 後藤, 2018]。

日本国内でも東京の人口一極集中が発生する一方、人口の流出に悩む地域も多く、第二次安倍政権では「地方創生」への取り組みが行われている。2014年には「日本創生会議」が2040年までに896の自治体が消滅する恐れがあるという内容の「増田レポート」を発表した。2015年には「ローカル・アベノミクス」が始まり①地域資源の魅力向上、②内外の市場への橋渡し、③地域全体のコミットメントの構築の3段階により、雇用創出や地域経済の活性化の実現を目指すとされた [宮島, 2019, 481-482]。このように多くの自治体では人口の維持が重要課題となっており、自治体間で人口の獲得競争が生じている。ある国が経済成長する場合、その国土は均一に発展するわけではない。常に急成長を遂げる地域と取り残される地域が存在している。したがって地域、あるいは都市が経済発展に果たす役割について検討する必要がある。

アメリカとカナダで活躍したジャーナリストであるジェイン=ジェイコブズ (Jacobs, Jane: 1916~2006) は都市を経済発展の単位として捉え、発展する地域と衰退する地域の並存に関する著作を発表している。いわゆるアカデミシャンではないが、今もなお、都市経済学・地域経済学のテキストで言及される人物であり、そのアイデアに依拠した論文も後述するように数多くある<sup>3)</sup>。

しかしながらその経済理論については批判も多く、十分に検討されていない部分も多い。本

稿ではジェイコブズの経済理論を概観し、さらにジェイコブズに寄せられている批判についても検討する。特に、ジェイコブズの経済理論についてミクロ的な展開・実証は盛んにおこなわれているが、マクロ的な考察はジェイコブズ自身の説明も不十分であり、経済学ではほとんど無視されている<sup>4)</sup>。しかしながら、2009年に発生した欧州債務危機の背景には通貨統合による国家間の競争力格差の問題が挙げられており、その際にはユーロ解体を唱える論者も現れた。ユーロ圏を1国家、加盟国を都市あるいは地域と見立てれば、ジェイコブズの都市経済の理論を当てはめることもできよう。このようにジェイコブズの理論の射程は一都市の発展だけでなく、EUのような地域統合体まで及ぶものである。

ただし、本稿の主眼はジェイコブズのマクロ理論は都市という装置を通じてミクロ理論と密接に関わっていることを示す点にある。言い換えればジェイコブズのミクロ理論の理解・検討なしにはマクロ理論の理解も不十分に終わるのであろう。その際補助線となるのが「制度的ミクロ・マクロ・ループ」の考え方である。この考え方においては、主体は「制度」の影響を受け意識や行為を規定される一方で、その行為を通じて制度を再生産あるいは変革していく<sup>5)</sup>。さらに、個人と制度からなる「場」で行われる諸活動はマクロパフォーマンスを形作る一方で、マクロパフォーマンスは主体や制度に影響を与える[海老塚, 2007, pp.19-26]。制度を都市に置き換えれば、本稿の課題が見えてくる。つまり、企業は都市の環境に左右されつつも、日々の活動を通じて都市を形作っていく。ある企業は別の企業から見れば立地している企業の環境の一部となる。このミクロとマクロの関係は都市と国家の関係にも敷衍できる。つまり、都市で生み出された富はマクロパフォーマンスを形作るが、そのマクロパフォーマンスは都市の発展に影響を与える。つまり都市——国家の関係と企業——都市の関係は入れ子構造になっている。

ジェイコブズの議論を上記の枠組みに従って要約する。ジェイコブズはミクロ領域については「ジェイコブズ外部性」に代表されるように都市の多様性が都市の発展にとって重要であると述べる一方で、政策的に都市や地域の発展を誘導することに対しては極めて否定的である。その一方でジェイコブズのマクロ理論はマクロ経済パフォーマンスやマクロ経済政策と適合している都市は発展するが、適合していない都市あるいは地域は衰退するというものである。ジェイコブズが提示した対策は通貨主権を分割して都市における輸入置換および輸出を促進するという、相当に大胆なものである。

本稿の構成は以下のようになっている。続くIIではジェイコブズの経済理論を『都市の理論』(原著, 1969)および『都市の経済学』(原著, 1984)に依拠して行う。その際、ミクロ理論とマクロ理論に分けて整理する。ジェイコブズは都市の多様性が新しい産業を生み出すと述べており、経済学では「ジェイコブズ外部性」と呼ばれている。IIIでは、「ジェイコブズ外部性」に依拠した研究の概略を紹介し、さらにジェイコブズのミクロ理論の批判について検討する。IVではジェイコブズのマクロ理論について検討する。スタグフレーションの問題を整理し、さらに、通貨分割の問題について扱う。Vではまとめを述べる。

## II. ジェイコブズの経済理論

### 1. ジェイコブズのミクロ理論

ここではジェイコブズの主著である『都市の経済学』（1984）に依拠して、ジェイコブズの都市の発展理論の概要を述べる。

ジェイコブズは同書において「輸入置換」概念の重要性を強調している<sup>6)</sup>。「輸入置換」は経済学の用語として定着している「輸入代替」あるいは「(他の都市からの) 移入代替」と言い換えても構わない。この「輸入置換」の過程で重要なことは今まで輸入していたものを自国・ないし自分の都市での生産を可能にする「インプロビゼーション (Improvisation)」である。Improvisation は音楽における「即興」を意味するが、ここでは小規模かつ独立した民間事業者の創意工夫が重要であるという解釈でよい。

さらにジェイコブズは都市の発展は次の5つの条件が必要と述べている。第1に農村的財と他の都市で生産されるイノベーションの産物から成る、新しい輸入品に対する都市市場の急激な拡大である。第2に、輸入置換都市における仕事の量と職種の急激な増大である。第3に、従来の企業が過密化のために押し出された結果、都市の仕事が農村地帯へと大幅に移植されることである。第4に技術、とりわけ農村の生産と生産性を上昇させる技術の新しい利用方法である。最後に、都市における資本の成長である [Jacobs, 1984, 邦訳書, p.71]。ジェイコブズによれば、この5つの条件のうち、どれかを欠いた場合、発展は望めない。ジェイコブズは同書の3章以降で、いずれかの条件を欠いた失敗例をモデル化して列挙している。

ジェイコブズは失敗例として「都市地域 (第3章)」、「供給地域 (第4章)」、「労働者に見捨てられる地域 (第5章)」、「住民排除 (第6章)」、「工場移植地域 (第7章)」、「都市のない地域に向けられた資本 (第8章)」の6つを挙げている。それぞれの特徴を端的に述べていく。「都市地域」は行政都市や観光都市であり、輸入置換機能がない地域である。ジェイコブズは都市と都市地域を明確に分けている。「供給地域」はいわゆる「モノカルチャー経済」の国内版ともいえる地域であり、一次製品の輸出に依存する地域である。「労働者に見捨てられる地域」は「過疎地域」「限界集落」と呼ばれる地域であり、外部からの労働需要が大きすぎるにより、都市が発展するような人口を欠いてしまった地域である。「住民排除」は「緑の革命」等によって農村部において労働生産性が高まったために、農村において過剰人口、失業者が発生してしまった場合である<sup>7)</sup>。「工場移植地域」は外部から工場を誘致したものの、輸入置換が生じていない地域である<sup>8)</sup>。「都市のない地域に向けられた資本」は公共事業を通じた地域開発を意味する。ジェイコブズによれば輸入置換機能を持つ都市がなければ、資本を外部から注入してもその地域は発展しない<sup>9)</sup>。なお、ジェイコブズは第12章「衰退の取引」で兵器の生産とその移動も輸入置換をもたらさないの、地方に対する補助金や交付金と同じ効果しかもたらさないと述べている。

塩沢が指摘したようにカルドアはスミスの『国富論』は第4章から誤っていると述べていた [Kaldor, 1972]。しかしながらジェイコブズは18世紀初頭の経済学者であるカンティヨン (1697-1734) から経済学は誤りを犯していたと述べている [塩沢, 2010, pp.350-351]。ジェイコブズによれば経済成長の単位は国家ではなく都市であり、この点では古典派や新古典派だけでなく、

マルクス派も同じ間違いをしていたことになる [Jacobs, 1984, 邦訳書, pp.50-54]。

次に『都市の原理』（1969）に依拠する形で、ジェイコブズの企業論および産業論について述べていく。ジェイコブズは都市の形成と発展が先行して初めて農村の生産性が向上したと強調している。通俗的な解釈はこの逆である。つまり農村の生産性が高まり、農作業に従事する必要のない労働力が発生したことにより、都市と商工業が成立した、というものである。

ジェイコブズによれば、スミスも農村が都市に先行したという前提で議論を進めている。その場合、農村の方が多くの余剰と高い生産性を達成しているはずである。しかしながらスミスは実際には現実とはそうっておらず、より発展した工業国では農業の生産性も高く、また都市に近い地域ほど農業の生産性が高いことを確認していた。しかしながらスミスはなおも農業が都市に先行していたというドグマを維持した<sup>10)</sup>。そこでスミスは、都市（製造業）は分業を推し進めることにより、事後的に生産性を高めているという説明を加えることで、矛盾を解消している。しかし、ジェイコブズによれば農村労働であっても分業による生産性の向上は起こりうるので農村が都市に先行したと考える必然性はない [Jacobs, 1969, 邦訳書, pp.50-52]。なお、カルドアは農村では真の意味での収穫増は生じないと論じているが<sup>11)</sup>、ジェイコブズでは収穫増の存在を農業も含めより広範囲で受け入れている。

また、スミスはピン工場の例を引いて生産性の上昇は分業にあると論じたが、ジェイコブズは、分業それ自体は二次的なものであり、新しい仕事の追加の方が重要であると考えている。ジェイコブズは新しい仕事の追加を可能にするための分業、という理解を行っている [Jacobs, 1969, 邦訳書, pp.92-98]。この新しい仕事の追加は輸出と輸入置換によって発生する [Jacobs, 1969, 邦訳書, pp.185-189]。

また、ジェイコブズによると大企業は必ずしも新しい仕事の追加は得意ではない。有能な労働者が現在所属している企業から分離独立する際に、新しい仕事が産み出される。しかしそのことは勤務先の効率性を損なう。従業員の分離独立が抑制されれば、開発力は損なわれる。ジェイコブズによれば19世紀末から20世紀初頭のロチェスターは創造的な都市であった。しかしイーストマン・コダック社が成長し、同社からの分離独立をした従業員に対しては訴訟を起こすことで分離独立を抑制しようとした。このような経緯から、ロチェスターでは分離が減った [Jacobs, 1969, 邦訳書, pp.114-116]<sup>12)</sup>。また、都市のレベルであっても前者に特化した都市は環境変化に対する柔軟性に欠けており、いずれ衰退する。マンチェスターは1840年代までは繊維産業によって高い効率性を維持していたが、その後衰退し、代わりに多様な事業者を抱えていたバーミンガムが台頭してきた [Jacobs, 1969, 邦訳書, pp.100-107]。

新しい仕事の追加と分業についてジェイコブズは『都市の原理』でいくつかの事例を用いつつ、説明を行っている。その例の1つとして日本の自転車産業をジェイコブズは挙げている。19世紀の末、海外から自転車という、高い付加価値を持つ製品の輸入が行われた。高価な自転車のメンテナンスは需要の大きい仕事であった。自転車修理店はそうした要求に対し、特化した部品を自作するという形で対応を行った。このようなビジネス形態のなかから、さらにそれぞれの修理店から部品を購入して自転車を組み立てる業者が現れた。重要なことはこの輸入置換の過程で、より安い国産品による代用が可能になったことである<sup>13)</sup>。この結果、日本は他の財

を輸入する余裕が生じたことになる [Jacobs, 1969, 邦訳書, pp.74-76]。

## 2. ジェイコブズのマクロ理論

ジェイコブズは経済成長について『都市の経済学』（1984）の第1章で当時問題となっていたスタグフレーションについて触れつつ、以下のような説明を行っている。ジェイコブズによると当時奇妙な現象と捉えられていたスタグフレーションは人類の歴史の中では普遍的な現象である。発展に成功した地域のみ「物価と雇用のシーソー」、言い換えれば景気循環が発生する、というものである。ジェイコブズによれば経済発展とは物価の下落と雇用の増加がともに生じる現象である。ジェイコブズは物価と雇用の関係について、過去の論者の議論を紹介・要約している。以下長くなるが、ジェイコブズの説明を整理してみよう。

まずジェイコブズはカンティヨン（?-1734）が1730年に書いた文章を紹介する。カンティヨンは貴金属の採掘などにより貨幣が増加すれば、消費が増加し、物価が増加するという、インフレーションの良い部分について説明していたと指摘している。

一方で、名目価格は流通する金や銀の量の増加や悪铸によって上昇するが、商品の実質価格は労働に依存しているとスミス（1723-1790）は述べた。また、労働の貨幣価値（賃金）は労働需要の影響を受けると論じ、さらに物価が等しく上昇しているはずのイングランドとスコットランドの間では、失業率そして賃金に大きな差異があることから、スミスは失業率と物価の関係を否定したとジェイコブズは述べた。また、スミスはスコットランドではイングランドよりも物価が高いにもかかわらず、余剰労働力（失業）が発生していることを認識しており、これをもってスタグフレーションが特殊な現象ではなくむしろ普遍的な現象であったとジェイコブズは指摘している。

また、ジョン=スチュアート=ミル（1806-1873）は労働需要および「物価と雇用のシーソー」を動かす力は信用の拡大ないし縮小であると論じた。ミルは一国が利用できる生産要素には制約がないという立場を採用した。従って信用が収縮し、生産者が入手できる運転資本が縮小すればそのまま生産は縮小する。この場合雇用は縮小し、賃金と物価も低下する。信用が拡大すれば、結果は逆である。スミスと異なり、ミルは貨幣の増大が経済を刺激すると論じている一方、カンティヨンとも異なり、ミルはサプライサイドの経済学者であった。

一方で、マルクス（1818-1883）の理論では利潤は財・サービスの販売価格から発生するので、財・サービスを生産する賃金労働者は自分たちが生産したものをすべてを買うことはできない。従って需給ギャップを生じさせないためには資本家の取得する利潤の使われ方が重要となる。しかしながら資本家の消費・投資が十分ではないために物価が下落し、失業が増える。ジェイコブズによれば、このような需給ギャップを解消する方策として政府支出がある。そしてその重要性を説いたのがケインズ（1883-1946）である。そしてフィリップス（1914-1975）は「フィリップス曲線」を提示することで失業（あるいは生産水準）と賃金（あるいは物価）との関係を推計した。このフィリップスにより、「物価と雇用のシーソー」は完成した。つまりある失業率が政治的に許容できないのであれば、政府はインフレを起こすことで、経済を刺激し、失業を減らすことができる。

しかしながら、1970年代前後からアメリカではこのようなシーソー関係は確認されなくなり、失業率とインフレ率が同時に上昇する事態が発生した。これに対し、フィッシャー（1867-1947）さらにはフリードマン（1912-2006）といったマネタリストは裁量的な金融政策を批判し、代わってルールに基づいた金融政策を行うことで物価の安定を主張した。マネタリストは高い利子率による金融引き締め政策と政府支出の削減によってインフレ率を抑制するとともに、減税によって投資を増やし景気を刺激すべきと論じた。しかしジェイコブズによれば、高利子率は生産を抑制し、さらに減税は投資をそれほど増やさなかったため、財政赤字を増やしただけに終わったという。ジェイコブズは以上取り上げたスミスを除く論者が全て、雇用の増加（経済活動の拡大）と物価や賃金の上昇を結びつけており、スタグフレーションの発生それ自体を捨象していると批判している。

このように『都市の経済学』の第1章では過去の著名な経済学者の理論を引用し、物価と失業のトレードオフの問題について取り扱っているが、この内容は基本的に同書の第1章で取り上げるのみである。おそらくは中村が指摘したように、都市でなく、国を分析単位とした経済学を批判する意味合いがあったのではないかと思われる [中村, 2006]。

一方、『都市の経済学』の第11章では「都市への誤ったフィードバック」という題で通貨と輸入置換の問題について取り扱っている。

通貨は国単位で決定される。政治決定の単位と経済の単位が一致しないことから問題が生じる。ジェイコブズによると自国の輸出が多く、貿易黒字が累積する場合、為替レートは自国通貨高になる傾向にある。一方資本輸入をおこなう場合も自国通貨高となる。つまり、ジェイコブズは通貨の価値を決定するのは外貨ストックであると考えており、アセット・アプローチを採用していることになる。輸入置換は通貨に影響を与える一方、通貨は輸入置換に「フィードバック」を与える。

ここで、通貨が都市に与えるフィードバックは3種類あるとジェイコブズは述べている。

第1に、一国の国際貿易が農村の財や資源に依存している場合、貨幣のフィードバック情報は都市の交易と生産の現実を誤って伝える。ジェイコブズはウルグアイの例を用いて説明している。ウルグアイは20世紀の前半までは農産物の輸出によって外貨を得ていた。このことは自国通貨高をもたらす農産物の輸出には不利となるが、農産物には高い競争力があつたので、それほど悪影響は受けなかった。その一方で、農産物以外の産業での輸入置換にとって自国通貨高は不利に機能した。1950年代にヨーロッパ諸国の農産物生産が復興し、ウルグアイにとっての外国市場が衰退した時、同国の相対的な通貨価値の低下は避けられなかった。このことは輸入量の減少につながった。ウルグアイは借款によって、つまり、資本輸入によって通貨を支え、輸入し続けた。その結果貿易赤字は増大し、通貨価値は下落し続けた。ウルグアイとその首都モンテビデオは「十分な輸出力がなく、したがって輸入もできない」というメッセージを通貨安によって正確に知ることになった [Jacobs, 1984, 邦訳書, pp.256-258]。

第2に、関税によるフィードバック回避の例である。ジェイコブズは19世紀初めのアメリカの関税導入を例に挙げている。工業輸入品を割高にするための関税導入によって工業中心の北部は工業の発展で利益を得たが、農業中心の南部にとっては生活費の引き上げでしかなかった。

このことが南北戦争の背景にあったとジェイコブズは指摘している [Jacobs, 1984, 邦訳書, pp.259-261]。

第3に、低開発都市あるいは長期停滞都市を抱え、なおかつ資源と農村的財に依存する国では、関税は必要であるがあまり望ましいものではない。小国にとっては特に有害である。関税は報復関税をもたらすばかりではない。小国の都市は国家の枠を飛び越えて諸都市と頻繁に交易を行う必要があるが、関税はこのような貿易を抑制してしまうからである。さらに関税は都市地域の外部にある農村経済に高い生計費という費用をもたらす。このため、都市と農村の対立が激化する。この観点で言えば、大きな農村部門を抱えておらず、また一次産品の輸出に依存しない、シンガポール、韓国、香港、台湾は有利である [Jacobs, 1984, 邦訳書, pp.264-266]。

加えて、ジェイコブズは輸入置換都市の利害に沿うように為替レートを設定した場合、一国内のごく少数の輸入置換都市とそうではない地域の間で経済格差が増幅すると述べている。第13章では、日本の地域間格差について説明を行っている。ここでジェイコブズは、衰退している地域が輸入置換都市を持つためには、通貨主権の分割を行う必要があると述べている [Jacobs, 1984, 邦訳書, p.320]。日本の例で述べると、日本の円は東京や名古屋ベースで決定されている。その他の地域では円は割高となっており、海外から輸入を行う場合には有利であるが、海外に輸出を行う場合には不利となる。従って、輸入置換を行うインセンティブが削がれている。そこで、通貨主権を分割し、より割安な為替レートを持った通貨を独自に設定すれば、分割された地域の中に輸入置換都市が誕生する可能性がある、というものである。

### III. ジェイコブズのミクロ理論とその批判

#### 1. ジェイコブズ外部性の検討

ジェイコブズの理論については主としてミクロデータを用いた都市あるいは地域の多様性と雇用・産業の成長の相関・因果関係に関する実証研究が行われている。Glaeser によると、都市に人間も経済活動も集中することによって生まれる外部経済には、以下の3つが挙げられる。

第1に同一産業内の特定企業をもたらす外部経済である。この外部性は代表的な論者であるマーシャル、アロー、ローマーの3人の名前から MAR 外部性とも呼ばれている。第2に同一産業内での競争をもたらすポーター外部性である。MAR 外部性とポーター外部性は独占に対する態度は対照的である。MAR 外部性では外部性をイノベーターに帰着させることを重視するので、同一産業での競争よりも独占が好ましいとしている。一方で、ポーター外部性ではイノベーションの追求や模倣を促進するという理由で、同一産業内の独占よりも競争の方が好ましいとしている。第3に MAR 外部性やポーター外部性とは異なり、産業間の知識の移転を重視するジェイコブズ外部性である。ジェイコブズ外部性においては「特化」よりも多様性の方が重視される。一方、競争を重視する点ではポーター外部性と共通している<sup>14)</sup>。以下ではこのジェイコブズ外部性が都市・あるいは地域に与える影響について検討した研究を検討していく。

Glaeser らは1956年のアメリカの代表的な170の大都市圏のデータを用い、1987年までの雇用と賃金の成長を従属変数として上記3つの効果を検討した。なお、賃金は生産性の代理変数として捉えられている。その結果、雇用については MAR 外部性は雇用成長を抑制する一方で、

ポーター外部性とジェイコブズ外部性は雇用成長をもたらしていた。一方、賃金についてはMAR外部性は有意な影響をもたらしておらず、ポーター外部性は賃金を抑制する一方で、ジェイコブズ外部性は賃金を高めていた [Glaeser et al, 1992]。

Frenkenらは地域の多様性を関連の強い産業の多様性と関連の弱い産業の多様性の2つに分けている。前者はジェイコブズ的外部性に相当し、新しい産業と雇用を生み出すと予想される。後者は特定産業の需要ショックに対する耐性を意味しており失業の増加を抑制する効果があるものと予想される。彼らはオランダの1996年から2002年の40の地域の製造業および知識集約的なサービス業のデータを用い、雇用成長率、生産性上昇率、失業率上昇率の決定要因を回帰分析により明らかにした。その結果、雇用成長率に対してはジェイコブズ外部性（関連産業の集積）が正の影響を与えていた。一方で生産性上昇に対してはこのジェイコブズ外部性は負の影響を与えていた。そして失業率上昇率に対してはジェイコブズ外部性および、関連の弱い産業による多様性が負の影響を与えていた [Frenken et al, 2004]。

また、Almeidaは1985年から1994年のポルトガルの製造業のデータを用い、MAR外部性、ポーター外部性、ジェイコブズ外部性の効果を計測した。その結果、生産性上昇率を従属変数とした分析では食料、鉄鋼、装置産業においてMAR外部性は生産性上昇率を引き上げる効果が確認された一方で、ポーター外部性とジェイコブズ外部性は確認されなかった。一方、雇用成長率を従属変数とした分析ではほとんどの産業においてMAR外部性は雇用成長率を抑制する効果が確認された一方で、ポーター外部性は被服および非金属鉱物業で雇用成長率を高めていた。また、ジェイコブズ外部性は化学産業において雇用成長率を抑制していた [Almeida, 2007]。

次に日本へのジェイコブズ理論の実証例について述べる。ジェイコブズの理論の応用例としては、亀山 [2001]、小林 [2004]、町田 [2009] が挙げられる<sup>15)</sup>。亀山は農林漁業、鉱業、公務サービスを除いた49の産業を対象に1972年、1986年、1996年のデータを用い、「標準大都市雇用圏」に依拠した分析を行った。その結果日本の都市圏の成長・衰退では中心都市におけるMAR外部性の影響が大きいことが明らかになった。さらに都市圏の成長・衰退では、中心都市の産業におけるジェイコブズ外部性が都市の成長に影響を与えているものの、その影響は小さいことも明らかにした。

また、小林 [2004] は1990年から2000年にかけての加工組立型5業種（金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械）を対象に都道府県別のデータを用い回帰分析を行ったところ、一般機械のような各加工組立型業種の共通の基盤となるような業種群に関しては、ジェイコブズ外部性が付加価値に肯定的な影響を与えていることが分かった一方で、加工組立型業種全般に対しては、MAR外部性、ジェイコブズ外部性のいずれが望ましいかは明らかにできなかった。

町田 [2009] は2005年の経済産業省「工業統計表（品目編）」の都道府県別のデータを用い回帰分析を行ったところ、各地域における品目ごとの事業所数ベースのHHIの逆数と可住地面積あたりの品目数がいずれも付加価値額にプラスの効果を与えており、ジェイコブズ外部性が存在することが分かった。



以上、日本国内外の研究でジェイコブズ外部性については次のことがいえる。まず、ジェイコブズ外部性は一定の条件の下ではあるが多くの研究で確認されている。その一方で以下のような点も指摘できる。まず、分析が製造業を対象としたものが多く、サービス業に関する分析は少ない点が挙げられる。先進国では雇用に占める製造業の割合は低下しており、今後はサービス業を中心としたジェイコブズ外部性を検討する必要がある。

## 2. ジェイコブズに対する批判とその検討

ジェイコブズに対してはその原著『アメリカ大都市の死と生』(Jacobs, 1961)の訳者である山形の批判がある[山形, 2010]。その批判は以下のようなものである。①『都市の原理』でジェイコブズが提示した都市が農村に先行する、という命題はそれほど当時それほど珍しいものではなく、ことさら評価できるものではない。②スタグフレーションに関する話題は『都市の経済学』の第1章で終わってしまい、ただ既存の経済理論を批判しただけに終わっている。③ジェイコブズは都市の輸入置換化の重要性を強調しているが、それに対する検討が十分ではない。輸入置換が生じる条件の整理が十分ではなく、従って都市が輸入置換を行えるようになるための処方箋は書かれていない。従って、自生的な経済発展を待つしかないという結論になってしまう。④企業の多様性の定義があいまいであり、例えば同じ業種に属している企業でも商品が全く同じということはないのではないか、というものである。このうち、①と④については本稿の関心とは離れるので稿を改めて論じることにしたい。また、②については次節で言及することとし、ここでは③について検討する<sup>16)</sup>。

Morreti は都市の発展について論じた文章でイノベーションハブを形成する魅力的な都市の条件として①厚みのある労働市場、②ビジネスのエコシステム(多様な専門業者)の存在、③知識の伝播を挙げている[Morreti, 2013, 邦訳書, 160-205]。これを形成するのは事業者とスキルの高い(高学歴)労働者である。従って大学の存在自体がその地域の経済的成功を約束する場合もある。しかしながらたとえばコーネル大学が立地しているニューヨーク州のイサカとイエール大学が立地しているコネチカット州ニューヘイブンには大学に直接結びついている企業を別にすれば世界レベルのハイテク企業が集まっているという訳ではない。従って大学の立地が地域の発展に寄与するという単純な関係ではない。

一方で、外部から事業者を招へいする「ビッグプッシュ」というアプローチもある。これはジェイコブズが『都市の経済学』で述べた「都市のない地域に向けられた資本」に相当する。しかし Morreti によれば政府が産業に資金を提供する政策はあまり成功しておらず、例えばシリコンバレーが出来たのはかなりの程度偶然である。近隣のスタンフォード大学はシリコンバレーの形成に役割を果たしたのは事実であっても、スタンフォード大学がシリコンバレーを作った、とまでは言えない[Morreti, 2013, 邦訳書, 234-283]。このように Morreti はより精緻に都市の発展の条件について考察をしているが、それはあくまで成功している都市の共通点であり、都市の発展の十分条件というわけではない。

なお、Morreti はジェイコブズが『都市の経済学』で言及したテネシー溪谷開発公社(TVA)に関する評価も行っている。ビッグプッシュ戦略の下で1933年から58年の間にこの地域の製

造業の雇用は全米平均を超えるペースで上昇した。重要なことは連邦政府の補助金が投入されなくなった後も、製造業の雇用は増加し続けたことである。ただし、労働力の流入により、労働供給が増えたため、一人当たりの賃金はあまり上昇しなかった [Patrick and Morreti, 2014]。当時は製造業が雇用増の原動力であり、インフラと安価なエネルギーが繁栄の基盤だった。従って経済発展の方程式がはっきりしていた。しかしながら現在、政府担当者が今後の成長する産業を予測するのは極めて困難である。モレッティによれば、アメリカの主要なイノベーション産業の集積地の中で、当局によるビッグプッシュ戦略によって生まれたものはほとんど見当たらないという<sup>17)</sup> [Morreti, 2013, 邦訳書, 264-269]。

以上みたように、Morreti は都市の発展についてより詳細な検討を行っているものの、政策的に誘導するのは困難という結論となっており、山形が指摘したジェイコブズの課題は直近の経済学研究でも残されたままとなっている。

#### IV. ジェイコブズのマクロ的考察

以上のように、ジェイコブズのマイクロ理論については他の論者と比較した上での理論の精緻化やそれを基にした実証研究が行われているが、マクロ理論については批判的検討や実証研究はほとんど行われていない。ジェイコブズのマクロ理論は『都市の経済学』において言及されていた①景気循環やスタグフレーションの問題、および②通貨主権と都市の関係に2分される。前者については、ジェイコブズは『都市の経済学』の第1章で触れたものの、第2章以降では体系的な説明をしていないことも検討が十分行われなかった原因であると考えられる。この節ではこのジェイコブズのマクロ理論について検討する。

まず①の失業率と物価上昇率の関係の理解について述べる。類似したことを論じた研究に青木・吉川および Saviotti がある [Aoki and Yoshikawa, 2002; 吉川, 2003; Saviotti, 1996]。青木と吉川は「需要創出型」イノベーションの重要性を指摘している。青木と吉川が提示したモデルにおいてはある特定の財やサービスはいずれ需要飽和の状態となる。この場合、需要が飽和する一方で、労働生産性は一定程度上昇していくのでその財・サービスの価格は低下していくことになるだろう。しかしながら、新しい財・サービスがイノベーションによって追加されることによって、マクロ的な需要飽和は回避され、雇用も維持され、さらに新商品に限っては比較的高い価格で売ることができる。青木と吉川は経済の中身が変わること、各産業・セクターが不均等な成長を遂げること、したがって資源が次々に異なる産業にシフトしていくことを通じてのみ、持続的な経済成長は実現すると論じている [Aoki and Yoshiakwa, 2002; 吉川, 2003, 90-100]。

さらに Saviotti [1996] は多様性と経済成長について3つの仮説を提示している。第1に、経済成長に伴って経済システム内の多様性が増加する。第2に、多様性の増大は、経済が長期に成長するために必要な要請である。第3に新しい産業領域における多様性の増大と既存の産業領域における生産性の増大は、経済発展の相補的かつ独立でない2側面である。

ここでは第2と第3の点についてより詳しく述べる。第2の点について Saviotti [1996] は Pasinetti [1981] の垂直統合部門の概念を用いて議論を展開している。部門ごとの需要成長率

と労働生産性上昇率が一致していれば失業の発生を防ぐことができるが、それは起こりそうにない。実際にはライフサイクルに応じて多くの部門内で需要飽和が生じ、その結果失業が発生する。しかし、技術進歩は労働生産性の上昇だけではなく、新しい商品も生み出す。新しい商品が経済に加わることによって、労働や他の資源の過少利用を防ぐことができる。

第3の点について Saviotti は既存産業で労働力や資本の投入量を節約することで、新規産業へ生産要素を投入することが可能になることを指摘している。例えば、農業国から工業国への移行はより少ない労働や資本の投入量でこれまでと同じ量の食糧や原材料を生産できるようになることが必要不可欠である [Saviotti, 1996, 95-100]。

しかし、青木・吉川および Saviotti が論じたような形で先進国の産業構造が変化しているとは言えない。Wray は「ポーモル病」がインフレーションをもたらすと指摘している [Baumol, 1967]。すなわち、製造業などの労働生産性が伸びている部門と対人サービス業などのあまり労働生産性が変化しない部門がある。生産性の向上が価格の低下や賃金の上昇を可能にするという経済学上の前提を踏まえれば、生産性が伸びていない部門の財・サービスの価格は生産性が伸びた部門に比べて高くなる。その一方で、生産性が伸びていない部門の財・サービスの賃金は生産性が伸びた部門に比べて賃金は低くなる。したがって、そのままにしておけば部門間で賃金の格差が生じるはずである、

しかしながら多くの場合、低生産性部門で働く労働者の賃金を高生産性部門で働く労働者に合わせて高めに設定するという対応がとられている。このことにより、低生産性部門で働く労働者は高生産性部門の労働者と同じような生活を送ることが出来る。また、高生産性部門で働く労働者は生産性上昇に応じた賃金を受け取ることで、賃金によって割高になった低生産性部門の生産物を消費することが出来る。

低生産性部門の労働者に生産性に比して多額の賃金を支払うことはインフレを招く。そしてこのような「採算の取れない」部門は民間ではなく政府が引き受ける傾向にある。「ポーモル病」を患った部門のコストが増加するにつれてその部門が GDP に占める割合が増え、物価に与える影響が大きくなる。[Wray, 2015, 邦訳書, pp.444-452]。すなわち、インフレ傾向は必ずしもネガティブなものではない。インフレに否定的なジェイコブズはこのような産業構造の変化を無視していたのではないかと思われる。

次に、通貨と輸入置換の関係について論じる。ジェイコブズの理論は基本的には自国の産業を高い関税で保護した上で、為替レートを自国通貨安に誘導し、自国製品を輸出するという輸出主導型経済成長の考え方と基本的に同一である。特に製造業の輸出が増加すれば「動学的収獲増」により、より高い競争力を実現することが出来るだろう。ジェイコブズの特徴をあえて言えば、このような関税と為替レートの操作は輸出産業とのかかわりの小さい自国の消費者に対しては高い生活費を押し付けることになり、地域対立が生じるということである。

そこで解決策として、通貨の分割をジェイコブズは提案した。このジェイコブズの提案はラディカルなものに見える。しかしジェイコブズは 1905 年のノルウェーのスウェーデンからの独立はノルウェーとスウェーデンいずれの国の発展にも寄与したと論じている [Jacobs, 1984, 邦訳書, pp.340-341]。加えてジェイコブズは移住先のカナダのケベック州独立を支持している。

ジェイコブズによればケベック州最大の都市モントリオールはオンタリオ州最大の都市トロントに1960年以前から経済力で劣位に立っており、人口も1970年代後半には抜かれた。カナダ経済は天然ガスや石油といった天然資源の開発と輸出に頼る経済であり、その資源の輸出から得られた資本はさらなる資源開発に向けられるだけで、新たな輸出品を生み出すための技術革新のために投資されていない。その上、カナダでは関税はカナダ企業の輸出を促すために課されるのではなく、カナダに輸出する外国企業に子会社を設置させる結果となっている。このようなカナダの経済政策から逃れるためにはケベック州は独立し、モントリオールを輸入置換都市にするしかない、と論じている [Jacobs, 2011, pp.13-27]<sup>18)</sup>。

ノルウェーとケベック州の例から分かるように、ジェイコブズは通貨のみならず都市の発展と一国レベルの経済政策の整合性を図るべきであると考えていたと推測できる。国土を分割してしまうと市場が狭隘になってしまうという懸念に対しては、ジェイコブズは国土や人口とその国の豊かさは必ずしも単純に比例するわけではないと反論する [Jacobs, 2011, p.53]。

ジェイコブズの議論を彷彿とさせる事例を紹介する。それはユーロと欧州債務危機である。ユーロ導入後、南欧諸国のインフレ率は3%超、ドイツは2%未満、他の先進国は2%台と大きな違いが生じた。ユーロの金利は一つしかないので、南欧には低すぎ、ドイツは高すぎであった。その結果物価ダイバージェンス（乖離）が維持されることになった。それは競争力ダイバージェンスをもたらし、経常収支不均衡を拡大することになった [田中, 2016, 87-88]。

一方で、ドイツは製造業部門を中心に輸出で利益を得るだけでなく、金融部門でも南欧諸国への証券投資によって為替リスクを負うことなく利益を得ていた。他方、南欧諸国はユーロ導入以後、高インフレ・高金利を克服し、物価の安定と低金利から利益を得ていた。しかしギリシャやポルトガルでは低金利が財政黒字や産業の活性化に結びつかず、公務員の増加や住宅ブームのような過剰消費をもたらした。スペインとアイルランドは財政黒字を達成したものの、低金利は産業活性化に結びつかず、製造業は衰退した [田中, 2010, 187-188]。

2008年のリーマンショックに対する対応ではユーロ圏新興国は自由な財政政策を行うことはできず、落ち込んだ輸出競争力を為替切り下げによって回復することもできなかったのもので、賃金を抑制することで対応せざるを得なかった [田中, 2016, 124]。そしてユーロに対しては懐疑論が続出した。現代貨幣理論 (MMT) の論者である Wray はユーロの解体を提案している [Wray, 2015, 邦訳書, 335-351]。2015年には Krugman もギリシャがユーロを離脱して、自国通貨ドラクマを復活し減価させれば、ギリシャの経済は回復すると論じていた<sup>19)</sup>。

もっとも、2014年と2015年に欧州委員会が加盟国に行った調査によれば、自国経済に対する悲観論は南側加盟国を中心に広がっているものの、ギリシャ、イタリア、スペイン、ポルトガル、アイルランドといったいわゆる「PIIGS」諸国においても過半数がユーロを支持している。ユーロが崩壊してしまうと、ユーロ圏内で行われていたあらゆる経済取引の効率性が劇的に低下してしまうという事情がある [田中, 2016, pp.212-216]。加えて、PIIGS 諸国が独自通貨を再導入すると、自国通貨の価値が暴落する可能性が高く、ユーロ建て債務が増加してしまうという指摘もある [田中, 2010, 181-183]。以上を踏まえると、ジェイコブズの通貨主権を通じた輸出あるいは輸入置換の振興は国際金融取引が活発化した現在では現実性に乏し

という批判が可能である。

## V. まとめ

以上、ジェイコブズのマイクロ理論とマクロ理論に対する検討を行ってきた。特にジェイコブズのマイクロ理論は「ジェイコブズ外部性」という形で今日の都市経済学でも言及されているのに対し、マクロ理論についてはほとんど無視されてしまっている。しかし、都市という制度あるいは装置を用いることで「ジェイコブズ外部性」に代表されるマイクロ理論と、スタグフレーションの要因や通貨統合が貿易に与える影響といったマクロ理論が、検討の余地は多いとはいえ首尾一貫して説明されている。本稿の冒頭で述べた「制度的マイクロ・マクロ・ループ」で示したように都市という場で多様な事業者がジェイコブズ外部性に基づき、都市とともに発展していく。一方で通貨のフィードバックは一国内における産業都市とそうではない地域の格差を際立たせることになる。ジェイコブズはノルウェーのスウェーデンからの独立への評価やケベック州の独立運動に対する支持から分かるように、通貨の分割を提唱していた。現在では現実性が薄いという批判はあるものの<sup>20)</sup>、一国のマクロ経済政策が国内の都市間で異なった影響を与え、地域間対立を生み出すという視点は今日でも十分に有効である。

なお、ジェイコブズの経済思想や「ジェイコブズ外部性」はその時代背景を鑑みるに暗黙の裡に製造業を念頭に置いたものであったと考えられる。しかし現在の先進国ではサービス経済化が進行中であり、ジェイコブズの理論がどこまで有効かという問題がある。もっとも森川の分析によれば、サービス業は製造業に比べて、国際競争圧力が弱く、そのため、ローカルな競争相手の存在がサービス産業の経営の効率化に寄与するという。加えてこれまでの研究を総合すれば製造業よりもサービス業の方が集積の経済効果は高いと述べている [森川, 2016, 202-204]。サービス業を前提としたジェイコブズ外部性や、製造業とサービス業でジェイコブズ外部性にどのような違いが生じるかなどの検討が必要である。

## 注

- 1) 日本政府観光局「年別 訪日外客数, 出国日本人数の推移」([https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/marketingdata\\_outbound.pdf](https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/marketingdata_outbound.pdf) 2020年9月7日アクセス)
- 2) 日本貿易振興機構 (JETRO)「直接貿易統計」([https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/japan/stats/fdi/data/19fdistock01\\_jp.xls](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/japan/stats/fdi/data/19fdistock01_jp.xls)および[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/japan/stats/fdi/data/19fdistock02\\_jp.xls](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/japan/stats/fdi/data/19fdistock02_jp.xls) 2020年9月7日アクセス)
- 3) 例として岡田他 [2016]、Fujita and Thisse [2013]、佐藤他 [2011] がある。また、原田 [2001] がジェイコブズの理論に依拠しつつ、日本の諸都市の発展に関する分析を行っている。さらに近年では塩沢が生産性と需要が都市によって拡大する過程のモデル化を行っている [塩沢, 2010, pp.121-137]。収穫増概念を切り口とした経済学説史について論じた Warsh [2006] はジェイコブズの理論を都市における人的資本のスピルオーバーの観点で説明している。
- 4) 例外として中村 [2006] がある。
- 5) 主体とは個人や組織を意味している。しかし分析視角によっては組織もまた制度とみなされる場合も

- ある。
- 6) ジェイコブズは「輸入代替」(import substitution)ではなく「輸入置換」(import replacement)という用語を好んで使っている。理由は動詞にした場合「輸入を代替する」(to substitute for imports)という表現はごちないが「輸入を置き換える」(to replace imports)という表現はそうではないからである。本稿でも特に断りが無い限り「輸入置換」を用いる [Jacobs, 1969, pp.145-146]。
  - 7) この点について、ミュルダールは発展途上国(南アジア)の農業は一般に信じられているものとは異なり、農民の労働投入に対するインセンティブは乏しく、労働粗放的であると指摘している。このことからミュルダールは農業における労働力利用の改善と農業生産水準の向上は両立可能であるばかりでなく、同じことの2つの側面であるという立場を採用している。その上でミュルダールは部分的に農業の労働生産性向上と農業生産における雇用吸収の間に緊張関係があることを認めている。それに対してミュルダールは農業における機械の導入を抑制することを提案している [Myrdal, 1968, pp.212-237]。このミュルダールの提案に対しては労働生産性を犠牲にすることが前提となっていることからジェイコブズは否定的に評価している。住民排除と農村の貧困を解決するには生産的な都市の仕事の拡大が必要であるというのがジェイコブズの見解である [Jacobs, 1984, pp.90-92]。
  - 8) 移植工場で使われている技術や原料、中間生産物もまた外部から導入されるものであり、「輸入置換」は生じにくいとジェイコブズは指摘している [Jacobs, 1984, pp.95-97]。
  - 9) ジェイコブズはテネシー溪谷開発公社(TVA)を例に挙げて説明している。TVAはノックスビルが事実上の首都であった。ジェイコブズによるとノックスビルは人工的な都市地域であったために、仕事を追加する都市機能を備えていなかった。工業は遠方から誘致し続けるしかなかった。TVAが適用された地域は借款、交付金、補助金によって資本財を大量に購入することができた。しかし輸入置換都市は1つも発生しなかった。ジェイコブズによると輸入には3つの機能がある。第1に都市は他の地域と同じように、輸入品を利用し消費する。第2にこのような輸入品の購入に必要な貨幣は都市の稼得行動によって取得する必要がある。稼得行動の過程で生産の多様化やインプロビゼーションを必要とする。第3にこうした輸入品は地元の生産によって置き換えられる。ジェイコブズはTVAには第2と第3の過程が生じていなかった、と述べている [Jacobs, 1984, pp.110-123]。
  - 10) ジェイコブズはスミスが農村の先行に固執した理由として当時の時代的制約を挙げている。18世紀の段階では聖書の記述が人々の人類史の理解に大きな影響を保持していた。創世記の「エデンの園」の記述に見られるように、人類の歴史は農村から始まったというのが当時の人々の暗黙の前提であり、スミスもまた農業そのものの起源については考えることはなかったのではないかとジェイコブズは考えている [Jacobs, 1969, 邦訳書, p.51-52]。また、歴史学者の網野善彦が日本史では「百姓=農民」という「農本主義的」な理解が根強くあることを指摘している。このことは当時の公式な「都市」である城下町に在住することなく、農業以外の商工業や海運業に関与する人々の存在を忘却させた。このような誤解を生んだ原因として、網野は律令国家から幕藩体制に至るまで、建前上は水田に基盤を置いた権力構造がほぼ一貫して取り続けられたこと、また、そのことを反映した古文書が多く現存することで歴史学研究に一定の「バイアス」を与えたことを挙げている。さらに、網野は公式には能登の輪島や宇出津、周防の上関、和泉の佐野のように制度上「村」とされた集落であっても都市としての規模・体裁を備えた存在が少なくなかったことも指摘している [網野, 2005, pp.227-268]。
  - 11) カルドアは「農業の動学的収穫増」の発生要因として、潜在的失業の吸収の結果、ないしは技術進歩が全般的に土地節約的というよりは労働節約的であったという事実を反映したものに過ぎない、と述べている [Kaldor, 1966]。
  - 12) この現象は後に「生産性のジレンマ」と呼ばれるものと類似している [Abermathy and Utterback, 1978]。
  - 13) もっとも、良質な部品の輸入が存在するなどの理由から、自転車の国産化へ動きは必ずしも順調ではなかったようである。国産自転車の供給体制が軌道に乗るのは輸入が途絶えた第一次世界大戦からである [自転車産業振興協会編, 1973, pp.101-102]。

- 14) MAR 外部性、ポーター外部性、ジェイコブズ外部性の整理については細谷 [2008] に詳しい。
- 15) ジェイコブズへの言及はないものの、内閣府政策統括官 [2003] も同じ観点で実証研究を行っている。
- 16) なお、ジェイコブズは『アメリカ大都市の死と生』において古い建築物を保護すべきと主張した。それは新築の建築物が建設されると家賃が高くなり、新興事業者が入居できず、都市の活力が失われるからである。これに対し Glaeser は古い建築物の代わりに新しい高層建築物を建設することが可能になれば少ない面積で多数の入居者を確保でき、集積の経済を実現することが出来る。古い建物を保護することは不動産の供給を過少にしまい、かえって人々が都市に居住することを困難にしてしまうと批判している [Glaeser, 2011, 邦訳書, 190-195]。
- 17) モレッティによれば、アメリカ以外でビッグプッシュ戦略が機能した例は3つある。1つがアイルランドのハイテク・金融産業、2つ目がイスラエル軍から派生したイスラエルのハイテク産業、3つ目が台湾の半導体産業である。台湾については政策担当者がベンチャーキャピタリストのような先見の明を発揮した数少ない例である。
- 18) このジェイコブズのケベック州独立問題に関する見解について、本稿の記述は荒木 [2016] に依拠した。
- 19) “Grexit and the Morning After,” *The New York Times*. (<https://krugman.blogs.nytimes.com/2015/05/25/grexit-and-the-morning-after/?smid=tw-NytimesKrugman&seid=auto> 2020年9月8日アクセス)
- 20) 例えば Jacobs [1984] の邦訳書の片山善博氏（元鳥取県知事）による解説を参照。

#### 参考文献

- Abernathy, W. and J. Utterback, [1978] “Patterns of Industrial Innovation”, *Technology Review*, 80, 40-47.
- Almeida, R. (2007), “Local Economic Structure and Growth,” *Spatial Economic Analysis*, 2(1), 65-90.
- 網野善彦 [2005] 『日本の歴史をよみなおす (全)』ちくま学芸文庫。
- Aoki, M. and T. Yoshikawa, [2002] “Demand Saturation-Creation and Economic Growth,” *Journal of Economic Behavior & Organization*, 48(2), 127-154.
- 荒木隆人 [2016] 「ケベック独立運動とジェイコブズ都市経済論」塩沢由典他編『ジェイン・ジェイコブズの世界 1916-2006』、124-131.
- Audretsch D. B., O. Falck, M. P. Feldman., and S. Heblich [2008] “The Lifecycle of Regions”, *CEPR Discussion Paper*, No. 6757. ([https://www.researchgate.net/publication/4761556\\_The\\_Lifecycle\\_of\\_Regions](https://www.researchgate.net/publication/4761556_The_Lifecycle_of_Regions))
- Baumol, W. J. [1967] “Macroeconomics of Unbalanced Growth: The Anatomy of Urban Crisis,” *The American Economic Review*, 57, 415-426.
- 海老塚明 [2007] 「社会経済システムへの制度的アプローチ」植村博恭・磯谷明德・海老塚明『社会経済システムの制度分析』名古屋大学出版会、1-36。
- Frenken K., Oort., F.G. van, Verburg, T., and R. A. Boschma, [2005] “Variety and Regional Economic Growth in the Netherlands,” *SSRN Electronic Journal* Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=871804>.
- Fujita, Masahisa and Jacques-François, Thisse [2013] *Economics of Agglomeration, Second Edition*, Cambridge; Cambridge University (徳永澄憲・太田 充訳 [2017] 『集積の経済学——都市、産業立地、グローバル化』東洋経済新報社。)
- Glaeser, L. E., D. H. Kallal, J. A. Scheinkman., and, A. Scheleifer. [1992] “Growth in Cities”, *Journal of Political Economy*, 100, 1126-1152.
- Glaeser, L. E. [2011] *Triumph of the City*, London; Penguin Press (山形浩生訳 [2012] 『都市は人類最高の発明である』NTT 出版)
- 後藤康浩 [2018] 『アジア都市の成長戦略——「国の経済発展」の概念を変えるダイナミズム』慶應義塾大学出版会。
- 原田 泰 [2001] 『都市の魅力学』文春新書。

- 細谷祐二 [2008] 「集積とイノベーションの経済分析——実証分析のサーベイとそのクラスター政策への含意 (前編)」『産業立地』48(4), 29-38。
- Jacobs, J. [1961] The Death and Life of Great American Cities, New York: Random House. (山形浩生訳 [2010] 『新版 アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会。)
- Jacobs, J. [1969] The Economy of Cities, New York: Random House. (中江利忠・加賀谷洋一 [2011] 『都市の原理』鹿島出版会。)
- Jacobs, J. [1984] Cities and the Wealth of Nations: Principles of Economic Life, New York: Random House. (中村達也訳 [2012] 『発展する地域 衰退する地域——地域が自立するための経済学』ちくま学芸文庫。旧訳書は中村達也・谷口文子 [1986] 『都市の経済学——発展と衰退のダイナミクス』TBSブリタニカ。)
- Jacobs, J. [2011] The Question of Separatism: Quebec and the Struggle over Sovereignty, Montreal: Baraka Books. (原著は1980年出版。)
- 自転車産業振興協会編 [1973] 『自転車の一世紀——日本自転車産業史』自転車産業振興協会。
- Kaldor, N. [1966], Causes of the Slow Growth in the United Kingdom, Cambridge University Press. (Republished in Kaldor, N. [1978] Further Essays on Economic Theory, London: Duckworth. (笹原昭五・高木邦彦訳 [1989] 『経済成長と分配理論』日本経済評論社, 第4章, 155-202。)
- 亀山嘉大 [2001] 「地域特化, 都市の多様性と都市の成長・衰退」『経済地理学年報』47(3), 24-41。
- 小林伸生 [2004] 「地域産業集積の特化——多角化傾向と成長力に関する考察」関西学院大学経済学研究会 『経済学論究』58(3), 423-438。
- Lundvall, B. [2002] Innovation, Growth, and Social Cohesion, Cheltenham: Edward Elgar Pub.
- 町田光弘 [2009] 「多様性, 域内競争と産業集積」『大阪産業経済リサーチセンター』21, 9-20。
- 宮島英昭 [2019] 「アベノミクスの展開」橋本寿郎他『現代日本経済 第4版』有斐閣, 461-486。
- Moretti, E. [2013] The New Geography of Job, Houghton Mifflin Harcourt, New York (池村千秋訳 [2014] 『年収は「住むところ」で決まる』プレジデント社)
- 森川正之 [2016] 『サービス立国論』日本経済新聞出版社。
- Myrdal, G. [1968] Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations, London: Allen Lane The Penguin Press. (板垣興一監訳 [1974] 『アジアのドラマ (上・下)』東洋経済出版社。)
- 中村達也 [2006] 「J. ジェイコブズとマクロ経済学」『地域開発』503, 14-17。
- 岡田知弘他 [2016] 『国際化時代の地域経済学 (第4版)』有斐閣。
- Pasinetti, L.L. [1981] Structural Change and Economic Growth, Cambridge: Cambridge University Press. (大塚勇一郎・渡会勝義訳 [1983] 『構造変化と経済成長』日本評論社。)
- Patrick, K and, E. Moretti [2014] “Local Economic Development, Agglomeration Economies, and the Big Push: 100 Years of Evidence from the Tennessee Valley Authority”, The Quarterly Journal of Economics, 129(1), 275-331.
- Rosenberg, N. [1976] Perspectives on Technology, Cambridge: Cambridge University Press.
- 佐藤泰裕他 [2011] 『空間経済学』有斐閣。
- Saviotti, P. P. [1996] Technological Evolution, Variety and the Economy, Cheltenham: Edward Elgar Pub.
- 塩沢由典 [2010] 『関西経済論——原理と議題』晃洋書房。
- 田中素香 [2010] 『ユーロ——危機の中の統一通貨』岩波新書。
- 田中素香 [2016] 『ユーロ危機とギリシャ反乱』岩波新書。
- Warsh, D. [2006] Knowledge and the Wealth of Nations, New York: W. N. Norton Company. (小坂恵理訳 [2020] 『ポール・ローマーと経済成長の謎』日経BP。)
- Wray, L. R [2015] Modern Money Theory: A Primer on Macroeconomics for Sovereign Monetary Systems, Second Edition, Palgrave Macmillan. (島倉 原監訳 [2019] 『MMT 現代貨幣理論入門』東洋経済新報社。)



山形浩生 [2010] 「訳者解説」 山形浩生訳『新版 アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会。  
吉川 洋 [2003] 『構造改革と日本経済』岩波書店。

